お客さま 各位

株式会社七十七銀行

「<七十七>投資信託取引規定・約款集」改正のお知らせ

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

株式会社七十七銀行では、令和7年度税制改正に伴い、「<七十七> 投資信託取引規定・約款集」に記載しております約款を下記のとおり一 部改正いたします。

なお、改正後の約款は、改正前よりお取引いただいているお客さまに 対しても適用いたします。

記

1. 改正する約款(改正対比表は別紙のとおり)

- (1) 非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款
- (2) 未成年者口座及び課税未成年者口座開設に関する約款

2. 改正日

2025年12月1日(月)

※改正後の約款は、当行ホームページに掲載いたします。

以上

「<七十七>投資信託取引規定・約款集」改正対比表(改正箇所のみ記載)

1. 非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款

(下線部が改正箇所)

現行	改正後	備考
1. (約款の趣旨)	1. (約款の趣旨)	
(1) この約款は、お客様が租税特別措置法第 9	(1)この約款は、お客様が租税特別措置法第 9	
条の 8 に規定する非課税口座内の少額上場	条の 8 に規定する非課税口座内の少額上場	
株式等に係る配当所得の非課税及び法第 37	株式等に係る配当所得の非課税及び租税特別	
条の 14 に規定する非課税口座内の少額上場	措置法第 37 条の 14 に規定する非課税口	
株式等に係る譲渡所得等の非課税の特例(以	座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非	
下「非課税口座に係る非課税の特例」といいま	課税の特例(以下「非課税口座に係る非課税の	
す。) の適用を受けるために、株式会社七十七	特例」といいます。)の適用を受けるために、	
銀行(以下「当行」といいます。)に開設され	株式会社七十七銀行(以下「当行」といいま	
た非課税口座に係る非課税上場株式等管理契	す。) に開設された非課税口座に係る非課税上	
約、非課税累積投資契約及び特定非課税累積	場株式等管理契約、非課税累積投資契約及び	
投資契約について、同条第 37 条の 14 第 5	特定非課税累積投資契約について、租税特別	
項第 2 号、第 4 号及び第 6 号に規定する	措置法第 37 条の 14 第 5 項第 2 号、第	
要件及び当行との権利義務関係を明確にする	4 号及び第 6 号に規定する要件及び当行と	
ための取決めです。	の権利義務関係を明確にするための取決めで	
(2) お客様が当行で、この規定に基づき、法第	す。	
37 条の 14 第 5 項第 6 号に規定する「特	(2)お客様が当行で、この規定に基づき、租税特	
定非課税累積投資契約」(特定累積投資勘定に	別措置法第 37 条の 14 第 5 項第 6 号に	
係るもの) を締結されるには、併せて当行との	規定する「特定非課税累積投資契約」(特定累	
間で「自動けいぞく(累積)投資約款」及び「<	積投資勘定に係るもの) を締結されるには、併	
七十七>積立投信取扱規定」を締結いただく	せて当行との間で「自動けいぞく (累積) 投資	
ことが必要です。	約款」及び「<七十七>積立投信取扱規定」を	
	締結いただくことが必要です。	

現行	改正後	備考

(3) お客様と当行との間における、各サービス、 取引等の内容や権利義務に関する事項は、この 約款に定めがある場合を除き、「〈七十七〉投 資信託取引規定・約款集」その他の当行が定め る契約条項及び法その他の法令によります。こ の規定と、当行の「自動けいぞく(累積)投資 約款」および「〈七十七〉積立投信取扱規定」 その他の当行が定める契約条項に定められた 事項との間で内容が異なる場合には、この規定 が優先するものとします。

2. 非課税口座開設届出書等の提出等

(1)お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当行に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項及び第19項に基づき「非課税口座開設届出書(既に当行以外の証券会社または金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当行に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口座廃止通知書」、「勘定廃止通知書」若しくは勘定廃止通知書記載事項(以下、「廃止通知書等記載事項」といいます。)の記載がある書類で「勘定廃止通知書」及び「非課税口座廃止通知書」に該当しないもの又は電磁的方法による廃止通知書等記載事項、

(3) お客様と当行との間における、各サービス、 取引等の内容や権利義務に関する事項は、この 約款に定めがある場合を除き、「〈七十七〉投 資信託取引規定・約款集」その他の当行が定め る契約条項及び租税特別措置法その他の法令 によります。この規定と、当行の「自動けいぞ 〈(累積)投資約款」および「〈七十七〉積立 投信取扱規定」その他の当行が定める契約条項 に定められた事項との間で内容が異なる場合 には、この規定が優先するものとします。

2. 非課税口座開設届出書等の提出等

(1) お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適 用を受けるためには、当行に対して和税特別措 置法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号、第 10 項及び第 19 項に基づき 「非課税口座開設届出 書(既に当行以外の証券会社または金融機関に おいて非課税口座を開設しており、新たに当行 に非課税口座を開設しようとする場合には、 「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口 | 座廃止通知書 | 、「勘定廃止通知書 | 若しくは勘 定廃止通知書記載事項若しくは非課税口座廃 止通知書記載事項(以下、「廃止通知書等記載事 項」といいます。) の記載がある書類で 「勘定廃 止通知書」及び「非課税口座廃止通知書」に該 当しないもの、廃止通知書等記載事項の記載が された「非課税口座開設届出書」又は電磁的方 法による廃止通知書等記載事項、

現行	改正後	備考
(2)「非課税口座廃止通知書」、「勘定廃止通知書」若	(2)「非課税口座廃止通知書」、「勘定廃止通知書」若	
しくは廃止通知書等記載事項の記載がある書類	しくは廃止通知書等記載事項の記載がある書類	
で「勘定廃止通知書」及び「非課税口座廃止通知	で「勘定廃止通知書」及び「非課税口座廃止通知	
書」に該当しないもの又は電磁的方法による廃止	書」に該当しないもの、廃止通知書等記載事項の	
通知書等記載事項を提出又は提供する場合につ	記載がされた「非課税口座開設届出書」又は電磁	
いては、非課税口座を再開設しようとする年(以	的方法による廃止通知書等記載事項を提出又は	
下「再開設年」といいます。)又は特定累積投資勘	提供する場合については、非課税口座を再開設し	
定若しくは特定非課税管理勘定を再設定しよう	ようとする年(以下「再開設年」といいます。)又	
とする年(以下「再設定年」といいます。)の前年	は特定累積投資勘定若しくは特定非課税管理勘	
10 月 1 日から再開設年又は再設定年の9月30	定を再設定しようとする年(以下「再設定年」と	
日までの間に提出又は提供してください。また、	いいます。)の前年 10 月 1 日から再開設年又は	
「非課税口座廃止通知書」、非課税口座廃止通知	再設定年の9月30日までの間に提出又は提供し	
書記載事項の記載がある書類で「非課税口座廃止	てください。また、「非課税口座廃止通知書」、非	
通知書」に該当しないものが提出される場合又は	課税口座廃止通知書記載事項の記載がある書類	
非課税口座廃止通知書記載事項の電磁的方法に	で「非課税口座廃止通知書」に該当しないもの、	
よる提供がされる場合において、当該廃止通知書	廃止通知書等記載事項の記載がされた「非課税口	
の交付又は当該非課税口座廃止通知書記載事項	座開設届出書」が提出される場合又は非課税口座	
の提供の基因となった非課税口座において、当該	廃止通知書記載事項の電磁的方法による提供が	
非課税口座を廃止した日の属する年分の特定累	される場合において、当該廃止通知書の交付又は	
積投資勘定又は特定非課税管理勘定に上場株式	当該非課税口座廃止通知書記載事項の提供の基	
等の受入れが行われていた場合には、当該非課税	因となった非課税口座において、当該非課税口座	
口座を廃止した日から同日の属する年の 9 月	を廃止した日の属する年分の特定累積投資勘定	
30 日までの間は当該廃止通知書又は非課税口座	又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れ	
廃止通知書記載事項を受理することができませ	が行われていた場合には、当該非課税口座を廃止	
ん 。	した日から同日の属する年の 9 月 30 日までの	
	間は当該廃止通知書又は非課税口座廃止通知書	

記載事項を受理することができません。

現行	改正後	備考
(3)(省略) (4) 当行が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当行はお客様に租税特別措置法第37条の14第5項第10号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。①(省略) ②(省略)	(3)(省略) (4) 当行が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当行はお客様に租税特別措置法第37条の14第5項第10号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付または電磁的方法により非課税口座廃止通知書記載事項を提供します。 ①(省略) ②(省略) (5) お客様が当行の非課税口座に設けられるべき	
特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定を他の証券会社若しくは金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年(以下「設定年」といいます。)の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当行は当該変更届出書を受理することができません。	特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定を他の証券会社若しくは金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年(以下「設定年」といいます。)の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当行は当該変更届出書を受理することができません。	

現行	改正後	備考
なお、当行は、当該変更届出書を受理したとき	なお、当行は、当該変更届出書を受理したとき	
に非課税口座に設定年に係る特定累積投資勘定	に非課税口座に設定年に係る特定累積投資勘定	
又は特定非課税管理勘定が既に設けられている	又は特定非課税管理勘定が既に設けられている	
場合には当該特定累積投資勘定又は特定非課税	場合には当該特定累積投資勘定又は特定非課税	
管理勘定を廃止し、お客様に租税特別措置法第	管理勘定を廃止し、お客様に租税特別措置法第	
37条の14第5項第9号に規定する「勘定廃止	37 条の 14 第 5 項第 9 号に規定する「勘定	
通知書」を交付します。	廃止通知書」を交付または電磁的方法により「勘	
	定廃止通知書」を提供します。	
(6) 当行に既に非課税口座を開設しているお客様	(6) 当行に既に非課税口座を開設しているお客様	
は、「非課税口座開設届出書」を当行に提出する	は、「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知	
ことはできません。	書」若しくは廃止通知書等記載事項の記載があ	
	る書類で「勘定廃止通知書」及び「非課税口座	
	廃止通知書」に該当しないものが添付されてい	
	る場合、廃止通知書等記載事項を記載して「非	
	課税口座開設届出書」を提出する場合又は「非	
	課税口座開設届出書」の提出と併せて行われる	
	電磁的方法による廃止通知書等記載事項の提	
	供をする場合を除き、「非課税口座開設届出書」	
	を当行に提出することはできません。	
(7)(省略)	(7)(省略)	

現行	改正後	備考
(8) お客様が当行に提出された「非課税口座開設届出書」が、租税特別措置法第37条の14第7項第2号の規定により、所轄税務署長から、当行が受理または当行に提出することができないものに該当する旨およびその理由の通知を受けた場合には、お客様が開設された非課税口座は、その開設の時から非課税口座に該当しな	(8) お客様が当行に提出された「非課税口座開設 届出書」が、租税特別措置法第37条の14第7 項第2号の規定により、所轄税務署長から、当 行が受理または当行に提出することができな いものに該当する旨およびその理由の通知を 受けた場合、または租税特別措置法第37条の 14第21項第2号の規定により、お客様に係る	備考
いものとして取扱い、所得税等に関する法令の規定が適用されます。	変更届出事項もしくは廃止届出事項の提供が ない場合もしくは廃止通知書に係る提出事項 の提供を受けた時前に既に当該所轄税務署も しくは他の税務署に対して同一のお客様に係 る提出事項(廃止年月日が同一のものに限る。) の提供がある場合に該当する旨およびその理 由の通知を受けた場合には、お客様が開設され た非課税口座は、その開設の時から非課税口座 に該当しないものとして取扱い、所得税等に関	
(9)(省略)	する法令の規定が適用されます。 (9) (省略)	

現行	北江 後	備考
75	改正後	備考
2の2. 非課税口座開設後に重複口座であることが	2の2. 非課税口座開設後に重複口座であることが	
判明した場合の取扱い	判明した場合の取扱い	
お客様が当行に対して非課税口座開設届出書の	お客様が当行に対して非課税口座開設届出書の	
提出をし、当行において非課税口座の開設をした	提出をし、当行において非課税口座の開設をした	
後に、当該非課税口座が重複口座であることが判	後に、当該非課税口座又は非課税口座に設定した	
明し、当該非課税口座が租税特別措置法第 37 条	勘定が重複していることが判明し、当該非課税口	
の 14 第 12 項の規定により非課税口座に該当	座が租税特別措置法第 37 条の 14 第 12 項の	
しないこととなった場合、当該非課税口座に該当	規定により非課税口座に該当しないこととなった	
しない口座で行っていた取引については、その開	場合、又は同条第 22 項の規定により特定累積投	
設のときから一般口座での取引として取り扱わせ	資勘定及び特定非課税管理勘定に該当しないこと	
ていただきます。その後、当行において速やかに	となった場合、当該非課税口座に該当しない口座	
特定口座への移管を行うことといたします(非課	又は特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定に	
税口座開設届出書の提出時に特定口座開設済みの	該当しない勘定で行っていた取引については、そ	
お客様に限ります)。	の開設又は設定のときから一般口座での取引とし	
	て取り扱わせていただきます。その後、当行にお	
	いて速やかに特定口座への移管を行うことといた	
	します(非課税口座開設届出書の提出時に特定口	
	座開設済みのお客様に限ります)。	
3. 特定累積投資勘定の設定	3. 特定累積投資勘定の設定	
(1)(省略)	(1)(省略)	
	·	

現行	改正後	備考
(2)前項の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期	(2) 前項の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期	
間内の各年の 1 月 1日(非課税口座開設届出	間内の各年の 1 月 1日(非課税口座開設届出	
書が年の中途において提出された場合におけ	書が年の中途において提出された場合におけ	
る当該提出された日の属する年にあっては、そ	る当該提出された日の属する年にあっては、そ	
の提出の日) において設けられ、「非課税口座廃	の提出の日) において設けられ、「非課税口座廃	
止通知書」、「勘定廃止通知書」若しくは廃止通	止通知書」、「勘定廃止通知書」若しくは廃止通	
知書等記載事項の記載がある書類で「勘定廃止	知書等記載事項の記載がある書類で「勘定廃止	
通知書」及び「非課税口座廃止通知書」に該当	通知書」及び「非課税口座廃止通知書」に該当	
しないものが提出された場合又は電磁的方法	しないものが提出された場合、廃止通知書等記	
による廃止通知書等記載事項が提供された場	載事項の記載がされた「非課税口座開設届出	
合は、所轄税務署長から当行にお客様の非課税	書」が提出された場合又は電磁的方法による廃	
口座の開設又は非課税口座への特定累積投資	止通知書等記載事項が提供された場合は、これ	
勘定の設定ができる旨等の提供があった日(特	らの書類の提出、当該非課税口座開設届出書の	
定累積投資勘定を設定しようとする年の 1 月	提出又は当該廃止通知書等記載事項の提供(以	
1 日前に提供があった場合には、同日)におい	下、「廃止通知の提出又は提供」といいます。)	
て設けられます。	があった日(特定累積投資勘定を設定しようと	
	する年の1月1日前に当該廃止通知の提出又	
	は提供があった場合には、同日)において設け	
	られます。	
3の2~12(省略)	3の2~12(省略)	
13. 契約の解除	13. 契約の解除	
次の各号に該当したときは、それぞれに掲げる日	次の各号に該当したときは、それぞれに掲げる日	
にこの契約は解除されます。	にこの契約は解除されます。	
① (省略)	① (省略)	

現行	改正後	備考
②租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項第 2	②租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項第 2	
号に定める「出国届出書」の提出があった場合	号に定める「出国届出書」の提出があった場合	
出国日までの間で当行が定める日	出国日までの間で当行が定める日	
③お客様が出国により居住者又は恒久的施設を有	③お客様が出国により居住者又は恒久的施設を有	
する非居住者に該当しないこととなった場合	する非居住者に該当しないこととなった場合	
租税特別措置法第 37 条の 14 第 26 項の規	租税特別措置法第 37 条の 14 第 27 項の規	
定により「非課税口座廃止届出書」の提出があ	定により「非課税口座廃止届出書」の提出があ	
ったものとみなされた日(出国日)	ったものとみなされた日(出国日)	
④ (省略)	④ (省略)	

2. 未成年者口座及び課税未成年者口座開設に関する約款

現行	改正後	備考
1. 約款の趣旨	1. 約款の趣旨	
(1) この約款は、租税特別措置法第37条の14の	(1)この約款は、租税特別措置法第 37 条の 14 の	
2 第 5 項第 1 号に規定する未成年者口座及び	2 第 5 項第 1 号に規定する未成年者口座及び	
同項第 5 号に規定する課税未成年者口座を開設	同項第 5 号に規定する課税未成年者口座を開設	
する者(以下、「お客様」といいます。)が、同法	する者(以下、「お客様」といいます。)が、租税	
第 9 条の 9 に規定する未成年者口座内の少額	特別措置法第 9 条の 9 に規定する未成年者口	
上場株式等に係る配当所得の非課税及び同法第		
37 条の 14 の 2 に規定する未成年者口座内の	及び租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 に規定	
少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税(以	する末成年者口座内の少額上場株式等に係る譲	
下、「未成年者口座に係る非課税の特例」といいま	渡所得等の非課税(以下、「未成年者口座に係る非	
す。) の適用を受けるために、株式会社七十七銀行	課税の特例」といいます。)の適用を受けるため	
(以下、「当行」といいます。)に開設された未成		
年者口座及び課税未成年者口座について、同法第	す。)に開設された未成年者口座及び課税未成年	
37 条の 14 の 2 第 5 項第 2 号及び第 6 号	者口座について、租税特別措置法第 37 条の 14	
に規定する要件及び当行との権利義務関係を明	の 2 第 5 項第 2 号及び第 6 号に規定する要	
確にするための取決めです。	件及び当行との権利義務関係を明確にするため	
	の取決めです。	

現行	改正後	備考
2)(省略)	(2)(省略)	
(3)(省略)	(3)(省略)	
2~3(省略)	2~3(省略)	
4. 非課税管理勘定及び継続管理勘定における処理	4. 非課税管理勘定及び継続管理勘定における処理	
未成年者口座における上場株式等の振替口座簿へ	未成年者口座における上場株式等の振替口座簿へ	
の記載又は記録は、当該記載又は記録に係る口座に設	の記載又は記録は、当該記載又は記録に係る口座に設	
けられた非課税管理勘定(この約款に基づき振替口座)	けられた非課税管理勘定(この約款に基づき振替口座	
簿への記載または記録がされる上場株式等(法第 37	簿への記載または記録がされる上場株式等(租税特別)	
条の 14 第1項第1号に規定する上場株式等をいいま	措置法第 37 条の 14 第1項第1号に規定する上場株	
す。この約款の第14条から第16条、第18条および	式等をいいます。この約款の第 15 条から第 17 条、	
第 24 条第 1 項を除き、以下同じです。)(以下「未成	<u> </u>	
年者口座内上場株式等」といいます。) につき、当該記		
載または記録を他の取引に関する記録と区分して行	つき、当該記載または記録を他の取引に関する記録と	
うための勘定をいいます。以下同じです。) 又は継続管	区分して行うための勘定をいいます。以下同じです。)	
理勘定において処理いたします。	又は継続管理勘定において処理いたします。	
5~8(省略)	5~8(省略)	
9. 未成年口座及び課税未成年者口座の廃止	9. 未成年口座及び課税未成年者口座の廃止	
第 7 条若しくは前条に規定する要件に該当しない		
こととなる事由又は災害等による返還等が生じた場	こととなる事由又は災害等による返還等が生じた場	
合には、これらの事由が生じたときに当該未成年者口	合には、これらの事由が生じたときに当該未成年者口	
座及び当該未成年者口座と同時に設けられた課税未	座及び当該未成年者口座と同時に設けられた課税未	
成年者口座を廃止いたします。	成年者口座を廃止いたします。	
	また、次に掲げるいずれか遅い日において未成年者	
	口座を開設している場合には、当行は当該未成年者口	
	座及び当該課税未成年者口座を廃止いたします。	

現行	改正後	備考
追加	(1) 非課税管理勘定に係る年分のうち最も新しい年 分の非課税管理勘定が設けられた日の属する年 の1月1日から5年を経過する日の翌日 (2) お客様がその年1月1日において18歳である 年の1月1日 (3) 2026年1月1日	
10(省略) 11. 出国時の取扱い (1)(省略) (2)(省略)	10 (省略) 11. 出国時の取扱い (1) (省略) (2) (省略)	
追加	(3) 当行が、「出国移管依頼書」の提出を受けた場合には、お客様が帰国(租税特別措置法施行令第25条の10の5第2項第2号に規定する帰国をいいます。以下同じ。)をした後、当行に同令第25条の13の8第12項第6号に規定する「未成年者帰国届出書」の提出をする時までの間は、当該未成年者口座に係る非課税管理勘定への上場株式等の受け入れば行いません。	
12~23(省略)	12~23(省略)	
24. 未成年者口座取引又は課税未成年者口座取引で	24. 未成年者口座取引又は課税未成年者口座取引で	
ある旨の明示 (1)お客様が受入期間内に、当行が行う上場株式等の 募集により取得をした上場株式等を未成年者口座 又は課税未成年者口座に受け入れようとする場合 には、当該取得に係る注文等を行う際に当行に対し て未成年者口座又は課税未成年者口座への受入れ である旨の明示を行っていただく必要があります。	募集により取得をした上場株式等を課税未成年者 口座に受け入れようとする場合には、当該取得に係 る注文等を行う際に当行に対して課税未成年者口	

現。行	改正後	備考
25(省略)	25(省略)	
26. 非課税口座のみなし開設	26. 非課税口座のみなし開設	
(1) 2024 年以後の各年(その年 1 月 1 日におい	(1) 2024 年以後の各年 (その年の 1 月 1 日にお	
てお客様が 18 歳である年に限ります。) の 1 月		
1 日においてお客様が当行に未成年者口座を開		
設している場合(出国等により、居住者又は恒久		
的施設を有する非居住者のいずれにも該当しな		
いこととなっている場合を除きます。)には、当該		
未成年者口座が開設されている当行の営業所に		
おいて、同日に租税特別措置法第37条の14第		
5 項第 1 号に規定する非課税口座が開設されま		
す。 (2) (少吸)	れます。 (2) (少略)	
(2)(省略) 27. 本契約の解除	(2)(省略) 27. 本契約の解除	
27. 本关れの所称 次の各号に該当したときは、それぞれ次の各号に掲		
げる日に本契約は解除されます。	げる日に本契約は解除されます。	
1 (省略)	1) (省略)	
②租税特別措置法第 37 条の 14 の 2 第 5 項第		
2 号トに規定する未成年者口座等廃止事由又は		
同項第 6 号木に規定する課税未成年者口座等廃		
止事由が生じた場合 租税特別措置法第 37 条		
の 14 の 2 第 20 項の規定によりお客様が「未	の 14 の 2 第 20 項第1号の規定によりお客様	

みなされた日

が「未成年者口座廃止届出書」を提出したものと

成年者口座廃止届出書」を提出したものとみなさ

れた日

現行	改正後	備	考
③租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第	③第9条に掲げる日において未成年者口座を開設し		
30 項に定める「未成年者出国届出書」の提出があ	ている場合 租税特別措置法第37条の14の2		
った場合 出国日	第 20 項第 2号の規定によりお客様が「未成年者		
	口座廃止届出書」を提出したものとみなされた		
	日、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8		
	第 30 項に定める「未成年者出国届出書」の提出		
	があった場合 出国日		
④ (省略)	④ (省略)		
⑤お客様が出国の日の前日までに第 11 条第1項	⑤お客様が出国の日の前日までに第 11 条第 1 項		
の「出国移管依頼書」を提出して出国したが、そ	の「出国移管依頼書」を提出して出国したが、そ		
の年の 1 月 1 日においてお客様が 18 歳であ	の年の 1 月 1 日においてお客様が 18 歳であ		
る年の前年 12 月 31 日までに同条第3項の「未	る年の前年 12 月 31 日までに第11条第3項の		
成年者帰国届出書」を提出しなかった場合である。	「未成年者帰国届出書」を提出しなかった場合		
年の 1 月 1 日においてお客様が 18 歳である	その年の 1 月 1 日においてお客様が 18 歳で		
年の前年 12 月 31 日の翌日	ある年の前年 12 月 31 日の翌日		
⑥ (省略)	⑥ (省略)		

以上